

〈アカデミックセッション報告〉

サイエンティフィック・ コミッティチェア (学術委員長) として



加藤 雅 俊
(関西学院大学経済学部教授・
同アンブレナシップ研究センター長)

ACSB東京大会の2日目はアカデミックセッションとビジネスセッションが平行して開催された。ここでは、アカデミックセッションに焦点をあて、サイエンティフィック・コミッティメンバーの決定を含む開催までの様々な経緯や裏側、および開催当日の様相について詳細に記録する。以下では、サイエンティフィック・コミッティの立ち上げ、一般セッションの査読プロセスとプログラム作成、そして、特別セッションに分けて報告することにした。

1. サイエンティフィック・コミッティの立ち上げ

筆者は、僭越ながら、今回のACSB東京会議におけるサイエンティフィック・コミッティチェアという大役を担った。サイエンティフィック・コミッティは、一般セッションの発表者を募り、投稿論文の審査を行って採否を決定し、最終的には発表プログラムを作成することが主な役割となる。今回は、一般セッションに加えて、特別セッションの組織、一般セッション報

告論文からのベストペーパー賞選出の役目を果たすことが求められた。

何よりもまずは、サイエンティフィック・コミッティメンバーを決定し、コミッティを組織しなければならない。ACSB東京会議開催の約1年前に動き始めた。世界各国から関心を引いて投稿を集めるために、幅広い地域、分野、アプローチをもつ研究者からコミッティを構成することにした。コンファレンスチェアの岡室博之氏（一橋大学）と協力の上で、ファミリーネームの頭文字のアルファベット順に、Alex Coad（ペルー・セントラムカトリカ・ビジネススクール）、Luca Grilli（イタリア・ミラノ工科大学）、Georg Licht（ドイツ・ZEWマンハイム）、Jolanda Hessels（オランダ・エラスムス大学ロツテルダム校）、河合憲史氏（英国・サセックス大学）、Yong Jin Kim（韓国・西江大学校）、北川文美氏（英国・エジンバラ大学）、Haifeng Qian（米国・アイオア大学）、高橋徳行（武蔵大学）、山田仁一郎氏（大阪市立大学）、Haibo Zhou（中国・ノッティンガム大学寧波校）の

各氏に依頼し、全員から快諾してもらった。サイエンティフィック・コミッティとしての活動はここからスタートである。

2. 一般セッション

－査読プロセスとプログラム作成－

基調講演や特別セッションは、第一線の研究者による最前線の研究を知る上で貴重な機会であることは間違いない。他方で、国際会議の成否を決める上でもう一つ重要なことは、いかに一般セッションのプログラムを充実させるかということである。世界各国からできる限り多くの投稿を集めることを目標とした。まず、投稿に関する規則、期限などを決め、Call for Papersを行い、広く周知する必要がある。本会議について周知し、発表者、参加者を募るために、大きな国際学会のメーリングリストに情報を流したり、世界各国の知り合いの研究者に周知を依頼したり、可能な限り多くの手段を講じた。当初、論文のアブストラクトの締め切りを2018年3月18日としていたが、それを2週間程度延長することにし、最終的に約60本の投稿が集まった。コンファレンステーマと総合的に意欲的な研究が多く投稿された。

ここまでのプロセスも一苦労であったが、ここから先もまた大変な仕事が残っていた。投稿されたアブストラクトをもとに査読審査を行い、発表者を決定しなければならない。匿名性を確保した上で、サイエンティフィック・コミッティの各メンバーに対して5本前後の投稿を査読するように依頼した。コンファレンステーマとの整合性、分析手法の妥当性など細かい項目ごとに点数を付けてもらい、査読の可否に

ついてのアドバイスを求めた。実は、当初、合計27本程度（3報告から構成されるセッションを9つ）の採択を見込んでいた。しかし、筆者の提案をもとに、ある程度の発表の質を確保した上で、組織委員会と相談の上で会場数を増やすことにし、発表枠が増やされることになった。この意思決定には明確な理由があった。蓋を開けてみれば想定以上に高い水準の研究を行う投稿が多かったことで、結果的に27の発表枠では収まり切らなかったことが第一の理由として挙げられる。これに加えて、日本で開催される国際会議は当該分野においては非常に稀であり、国内外からの発表者を増やすことによって国際的な研究交流の機会をできる限り増やしたいという思いが根底にあった。最終的に約40本を採択することにした。その後、4人から発表辞退があり結果として36本の発表が行われた。

サイエンティフィック・コミッティのチェアとしての任務は、これだけでは終わらない。一般セッションのプログラムの作成である。36本の投稿論文を類似したテーマに分け、9つのセッションに振り分けた。そして、各セッションにチェアを配置することを終え、最終的なプログラムが完成した。最後に、もう一つ仕事が残されていた。ベストペーパー賞の決定である。実は、査読プロセスにおいて既にサイエンティフィック・コミッティメンバーからベストペーパー候補作が推薦されていた。提出されたフルペーパーをもとに選定するため、サイエンティフィック・コミッティの中にベストペーパー選出の小委員会を設け、Alex CoadとHaibo Zhou両氏がメンバーとなり、審査を行った。

結果として、播磨亜希氏（ドイツ・ブレーメン大学）の発表論文“Startup Chile: Resource Builder and Facilitator for the Santiago Startup Ecosystem”および松田尚子氏（経済産業研究所）の発表論文“Entrepreneurial Willingness of Non-Regular Female Workers in Japan”の計2本がベストペーパー受賞作として選定された。ベストペーパー賞の発表は、会議最終日の閉会式において筆者が行い、これでサイエンティフィック・コミッティチェアの任務を終えることになった。

サイエンティフィック・コミッティチェアの任務は想定していたより遥かに時間を要した。他方で、筆者自身にとって貴重な経験を数多くできた。今回の会議が当該分野の発展に少しでも寄与することになればこれ以上の喜びはない。

3. 特別セッション

ー第一線の研究者を招待してー

ACSB東京大会の2日目午前に、2つの特別セッションを組織することにした。筆者がサイエンティフィック・コミッティのチェアとして、特別セッションを組織する意図は2つあった。まず1つ目は、中小企業・アントレプレナーシップ研究分野において、高い水準の学術研究を行っている研究者による発表を日本を含むアジア地域の当該研究に従事する関係者に聞いてもらうことである。残念ながら、日本においては国際的に研究を発信している研究者が数える程しかないのが現状である。僭越ながら、筆者は、自身を含めて、これまでの当該分野における日本人研究者の国際的プレゼンスの低さに日頃より大きな危機感を感じている。将来的な

当該分野の進展を願い、当該分野の第一線の研究者が何を考え、どのように研究を行っているのかについて若い研究者が触れ、直接交流することを期待した。またもう1つの目的は、当会議の参加者の中には、ビジネスセッション（2日目の午前・午後と学術セッションと平行して開催）には関心がない者が相当数いるだろうことが予想されたため、そういった参加者向けにセッションを用意する必要性を感じたためである。以下では、各セッションの紹介をまとめている。

まず、「イノベーションと企業成果」という特別セッション（チェアはルーヴァン・カトリック大学のDirk Czarnitzki氏）は、筆者自身が組織して、Elena Cefis氏（イタリア・ベルガモ大学）と長岡貞男氏（東京経済大学）をゲストスピーカーとして招待した。Cefis氏は、イノベーション分野では著名な研究者で、特に、中小企業やスタートアップ企業を対象とした研究論文は国際的学術誌に数多く掲載され、他の研究者に広く引用されている。今回の発表は、創業時点（創業後2年以内）のイノベーション戦略がその後の生存確率にどのように影響を与えるのかに関して研究した内容である。特に、イノベーションを技術的なイノベーション、組織的なイノベーションなどのタイプ別に分け、その効果が生存確率にどのように異なる影響を与えるのかについて明らかにしようとするものであった。分析結果によると、組織やマーケティング面でのイノベーションに比べて、製品や製法といった技術的なイノベーションの方が生存確率を高める上で重要な要因となっている。さらに、マクロ経済状況によってイノベーション

の効果が異なるかどうかについて検証し、金融危機の間あるいはそれ以降はイノベーションが生存に対してとりわけ強く影響を与えることを示した。長岡氏は、日本の中小企業を多く含む、経済産業省による「企業活動基本調査」個票データを用いて、企業設立後の初めての特許取得がその後の研究開発投資や付加価値といった企業パフォーマンスを促進させるかどうかについて実証的に取り組んだ研究について発表した。特許取得がその後のパフォーマンスへ与える効果についてはいくつかの先行研究が存在するが、長岡氏の研究では、特許取得の「内生性」を考慮した分析であることに特徴がある。つまり、特許取得は様々な要因によって決定しているため、特許取得を外生変数として分析することに問題があるとして、それを内生変数として扱い、操作変数として「弁理士事務所までの距離」を用いて分析した。分析結果によると、最初の特許取得は、短期的には研究開発投資や付加価値へ有意な効果は持たないが、中長期的には効果を持つというものであった。これらの2つの研究発表に対して、討論者として招待した本庄裕司氏（中央大学）が詳細で有益なコメントを提示した。その後、参加者との間で質疑応答が行われた。

もう1つのセッションは「日本および米国におけるスタートアップ・ファイナンス」と題するもので、内田浩史氏（神戸大学）にセッションの組織をお願いした。ゲストスピーカーはAlicia Robb氏（米国・コロラド大学ボルダー校）で、もう一人のスピーカーは内田氏自身が務めた。内田氏は、コーポレート・ファイナンスを専門分野とする研究者で、当該分野で国際的に

評価の高い学術誌に論文を掲載するなど第一線で活躍している。また、*Journal of Money, Credit, and Banking*のアソシエイト・エディターを務めている。内田氏は、近年、日本におけるスタートアップ・ファイナンスに関する研究プロジェクト（当特別セッションのスポンサー）に従事しており、今回はその成果の一部を発表した。内田氏の発表は、上記プロジェクトで行っているスタートアップ企業の創業・設立に関する独自の調査の現状報告を中心に行われた。もう1人の報告者Robb氏は、かつて米国のカウフマン財団に所属し、スタートアップ企業に関する分析では世界的に著名で、数多くのインパクトの大きい論文を執筆してきた。特に、2014年に*Review of Financial Studies*誌に掲載された、米国のスタートアップ企業における資本構造の意思決定に関する論文は世界的に良く知られている。今回、Robb氏は、米国の中小企業の資金調達に関して、マイノリティが所有者である場合の外部資金へのアクセスがそれ以外の所有者の場合とどのように異なるかに関して発表を行った。ヒスパニックや黒人といったマイノリティが企業の所有者である場合は、白人が所有者である場合と比べて資金調達が難しいという結果を含め、詳細なマイクロデータを用いた分析結果が紹介された。これらの2つの研究発表に対しては、当セッションのチェアであり、討論者として招待された宮川大介氏（一橋大学）が詳細で有益なコメントを提示し、参加者との間で質疑応答が行われた。

これらの特別セッションでは、当該分野において第一線で活躍する研究者がそれぞれのオリジナルな研究を報告し、チェアを務め、討論

者として参加した。初日に基調講演を行った招待者、2日目の特別セッションの招待者は、国内外で開催される高い水準の国際学会に引けを取らないほどの陣容であったと自負している。しかし、ここで紹介した特別セッションに関して、期待していたほど参加者が多く集まらなかったのが残念でならない。これには、午前の時間に開催されたこと、あるいは、平行してビジネスセッションが開催されていたことなどいく

つかの理由が挙げられるかもしれない。しかし、日本を含めアジア地域における中小企業・アントレプレナーシップ分野において、本会議のテーマである「エビデンスに基づく政策立案」への注目が未だ十分ではないことが隠れたもう一つの理由だったのかもしれない。本会議のテーマの実現へ向けて、筆者自身を含め、研究者が地道に研究を蓄積させて行かなければならない。